

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0403002

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A	
単位施策	1 災害予防対策・危機管理対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	地域ぐるみ防災推進事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	雄武町	関係課	2 財務企画課	
事業指標	実践事業の推進		#N/A	
事業目標	各年度	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	1 住民・自治会等との連携	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容	
計 画 内 容	有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進する。	調査・検討	実践事業の推進	実践事業の推進 避難訓練の実施	実践事業の推進 避難訓練の実施	実践事業の推進 避難訓練の実施	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,500	0	500	500	500	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他 一般財源	0 0 1,500			500	500	500
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,238	0	278	468	492	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他 一般財源	0 0 1,238			278	468	492
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等) 海岸沿い並びにその山側の自治会に対し、自主防災組織の設置を依頼。災害弱者に対する避難確認や誘導を行う体制づくりを進めた。	(実施内容等) 北海道総合防災訓練の説明会へ出席し、防災訓練の実施に関する基本的なノウハウについて研修を受けた	(実施内容等) 魚田地区を対象に総合防災訓練を実施、169名が参加	(実施内容等) 町内17自治会が参加し総合防災訓練を実施。488名が参加	(実施内容等) 町内17自治会が参加し総合防災訓練を実施。363名が参加
	【評価・実績】		※前年度評価結果	※前年度評価結果 A-継続/拡充	※前年度評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※前年度評価結果 B-継続/拡充	※前年度評価結果 B-継続/拡充
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	調査・検討	事業の推進	事業の推進	事業の推進	事業の推進
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	56%	94%	98%
		全体達成率	0%	0%	19%	50%	83%
	事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	渡邊 孝司
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	南 慎一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	総合防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数		
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。		① 総合防災訓練の実施	目標年度	平成24年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。			目標値	1回
			実績値	1回	
			達成度	100.0%	
		② 自主防災組織の整備数	目標年度	平成24年度	
			目標値	17団体	
			実績値	1団体	
			達成度	5.9%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	総合防災訓練の実施	平成24年11月に17自治会において津波を想定した避難訓練を実施した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	東日本大震災発生より新たな津波対策が求められており、今後も、自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	昨年に引き続き全自治会を対象に津波を想定した防災訓練を実施したことにより、行政、地域住民が避難に関するノウハウの再確認が図られた。また、自主防災組織の整備については整備が遅れている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	訓練参加者への啓発用品として防災グッズを購入・配布した他、避難所1カ所において心肺蘇生の講習会や血圧測定など実施したことにより、防災に対する意識向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	防災訓練は全町を対象としたものであり、町民の防災意識の向上が図られており、公平性は担保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

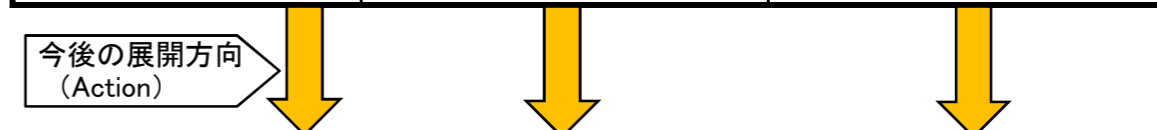
■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
避難訓練については、計画通り年1回実施し、主要避難所において心肺蘇生法の講習や血圧測定などを行い、より実践に近い訓練となった。また、自主防災組織の整備が進んでいないため、更なる取組が必要である。	同左	



継続/拡充	継続/拡充
今後も、避難訓練を実施し、町民の防災意識の高揚を図るとともに、全町単位で自主防災組織化を推進する必要があるが、ここ数年で、自主防災組織を立ち上げる自治会も多少出てきている。	同左

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止